

令和2年度（2020年度）公社等経営評価書

公益社団法人青森県栽培漁業振興協会

公益法人等用

1 法人の概要

基準年月日 (基本情報に係る基準日)	令和2年7月1日
-----------------------	----------

法人名	公益社団法人青森県栽培漁業振興協会	所管部課名	農林水産部水産局水産振興課
代表者職氏名	(職名) 代表理事 木浪 昭 (氏名)	設立年月日	昭和62年4月1日
所在地	〒039-1201 青森県三戸郡階上町大字道仏字榊平17番地1	電話番号	0178-87-3360
HPアドレス	http://www.aosaibai.or.jp/	FAX番号	0178-80-6952
e-mailアドレス	ao-kyoukai@aosaibai.or.jp		

資本金・基本金等

資本金・基本金等	801,428 千円
(うち県の出資等額)	270,000 千円
(県の出資等比率)	33.7 %

設立の目的・事業の目的

栽培漁業の振興に関する事業を行い、水産動植物の資源の増大をはかり、もって青森県内の沿岸漁業の発展と水産物の安定供給に寄与すること。

主な出資者等の構成（出資等比率順位順）

氏名・名称	金額（千円）	出資等比率（%）
1 青森県	270,000	33.7
2 沿岸市町村(22)	270,000	33.7
3 漁業協同組合等(51)	261,428	32.6
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

経営目標

事業の実施に当っては、事業経費の節減・技術開発・魚病対策等に努め、安価で丈夫な種苗を生産し、県民へ供給するとともに、県民の要請に応じた新魚種の量産技術開発を進める他、確実な資産運用による収入増に努め、経営の安定化を目指す。

主要事業の概要

主要事業	決算額（千円、%）						公益・収益等の別	補助金の有無	受託収入の有無	再委託の有無
	平成29年度(2017)	割合	平成30年度(2018)	割合	令和元年度(2019)	割合				
事業1 公1（栽培事業） (内容) ヒラメ、アワビ、コンブ、ナマコ、キツネメバルの種苗生産、配布及び放流事業	113,320	83.51 %	130,674	87.31 %	135,197	87.48 %	公益	有	無	無
事業2 公2（研究開発事業） (内容) キツネメバル、ミネワジツボの種苗生産技術の研究開発	1,834	1.35 %	1,314	0.88 %	1,418	0.92 %	公益	無	有	無
事業3 公3（調査研究事業） (内容) ヒラメの広域的放流効果把握等の調査研究	11,062	8.15 %	8,054	5.38 %	6,875	4.45 %	公益	有	有	無
上記以外	9,479	6.99 %	9,630	6.43 %	11,062	7.16 %	公益	無	無	無
全事業	135,695	100.00 %	149,672	100.00 %	154,552	100.00 %				

組織の状況

区分	平成30年度(2018)		令和元年度(2019)		令和2年度(2020)		前年度増減	増減理由
	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB		
役員	常勤	1	1	1	1	1	1	
	非常勤	20	1	20	1	21	1	定数に合わせた増員
	計	21	1	21	1	22	1	
職員	常勤	8		9		8	▲1	再雇用職員退職
	非常勤							
	臨時職員	7		6		6		退職1名、中途退職1名、採用2名（当直員）
	計	15		15		14	▲1	

役員平均年齢	歳	職員平均年齢	47 歳	職員の年代別構成	20代	30代	40代	50代	60代～	勤続年数（平均）
役員平均年収	千円	職員平均年収	3,996 千円		1人	2人	1人	1人	3人	18年

※常勤役員のみ

※常勤職員のみ（ただし、職員平均年収及び勤続年数はプロパー職員分）

2 財務の状況

(単位：千円)

項 目		平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	前年度増減	主な増減理由〔法人記入〕
収支等の状況	経常収益	120,402	114,725	109,306	▲ 5,419	資産運用益、負担金、補助金の減少
	経常費用	135,695	149,672	154,552	4,880	退職金支払い
	当期経常増減額	▲ 21,349	▲ 41,478	▲ 51,319	▲ 9,841	
	当期経常外増減額	68	628	13,741	13,113	退職給付引当金取崩益
	当期一般正味財産増減額	▲ 21,281	▲ 40,850	▲ 37,578	3,272	
	一般正味財産期末残高	55,887	15,037	▲ 22,541	▲ 37,578	資産運用益・負担金の減少、特定資産評価損
	借入金残高	97,000	96,000	95,000	▲ 1,000	
資産	資産	980,656	942,252	891,086	▲ 51,166	
	負債	123,341	125,787	112,199	▲ 13,588	
	正味財産	857,315	816,465	778,887	▲ 37,578	
県費等の受入状況	補助金	9,283	9,283	9,202	▲ 81	
	事業費	9,283	9,283	9,202	▲ 81	
	運営費（人件費含む）					
	受託事業収入	740	745	759	14	
	負担金					
	交付金					
	貸付金					
	無利子借入金による利息軽減額 （長期プライムレートによる試算額）					
	減免額（土地・施設等使用料等）	14,053	13,283	12,555	▲ 728	
	債務保証残高					
損失補償残高						

(単位：%)

財務分析指標		平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	前年度増減	主な増減理由〔法人記入〕
財務構造	正味財産比率	87.42	86.65	87.41	0.76	
	経常比率	88.73	76.65	70.72	▲ 5.93	
	総資産当期経常増減率	▲ 2.18	▲ 4.40	▲ 5.76	▲ 1.36	資産運用益・負担金の減少、特定資産評価損
	県財政関与率	20.00	20.32	20.60	0.28	
	補助金収入率	12.15	11.46	11.49	0.02	
	受託等収入率	1.92	1.55	1.73	0.18	
効率性	管理費比率	6.99	6.43	7.16	0.72	職員1名採用
	人件費比率	32.52	33.80	40.95	7.15	退職金支払い
財務健全性	流動比率	3,444.47	436.23	2,287.23	1,850.99	資産組替えによる支払財源確保
	借入金比率	9.89	10.19	10.66	0.47	

3 経営評価結果等への対応状況

これまでの経営評価結果等 (改善事項等)	対応状況 〔法人記入〕	左に係る県所管部局の意見・評価 〔県所管部局記入〕
資産運用方法の改善に向けた取組状況について（※運用資産における外国債券の割合が高い状態の是正に向けた取組と年度末における外国債券の割合（過去5年の推移）、運用銘柄の選定に際して第三者である専門家の助言を反映させる仕組みの活用状況を含む。）	有識者の出席のもとで開催した資産運用検討会において検討した結果、満期保有目的債券以外の外国債券はすべて売却、償還し、安全資産（貯金）とした。 【過去5年の外国債券の割合の推移】 ・平成27年度：93.3% ・平成28年度：93.4% ・平成29年度：92.1% ・平成30年度：88.0% ・令和元年度：79.7%	令和元年度は、資産運用検討会における有識者の助言を踏まえながら、満期保有目的以外の外国債券をすべて売却、償還し、安全資産に切り替えており、運用資産における外国債券の割合を着実に低下させている。
リスクの高い資産運用に依存している状態の抜本的見直しに向けた事業収益向上の取組状況について（※ヒラメ等の種苗生産における生産コストの削減、新たな魚種の人工種苗生産を含む。）	ヒラメ等の種苗生産においては、魚病被害の軽減も含めた生産コストの削減に取り組んでいる。新たな人工種苗生産対象種として、ミネフジツボは低コスト、量産技術の開発に取り組んでおり、昨年度に引続き、種苗生産に成功した。アイナメは冬期間の遊休施設活用に向けて量産技術開発に取り組んでおり、技術の向上により生残率が高くなってきており、種苗販売はH30年度：1千尾、150千円からR元年度：10千尾、700千円に増加している。	資産運用益に多くを依存しない運営体制となるよう、ヒラメ等について魚病被害の軽減を含めた生産の安定・増大を図るとともに、ミネフジツボやアイナメといった新たな種苗生産対象魚種の生産技術を開発し、事業収益の増大に向けて取り組んでいるほか、生産コストの削減にも努力している。
【委員意見】外国債券が満期を迎え、安全な資産に移行するまでのリスク管理の方法や損失が発生した場合の対応について（※移行完了時期の見通しを含む。）	満期保有目的債券は、①R2.8.17満期：購入金額38,715千円（豪ドル）、②R6.3.25満期：購入金額50,000千円（トルコリラ）、③R7.2.3満期：購入金額550,000千円（ブラジルレアル）で、①については資産運用検討会、理事会で、償還後に安全資産とすることを決定済、安全資産移行完了予定時期は令和6年度末である。今後のリスク管理として、②③については、現時点での為替レートから償還見込額を試算の上、理事会で情報共有し、満期に損失が発生した場合は、適切な減損会計処理を行う。	令和2年度中に満期を迎える外国債券については、償還後、安全資産に切り替えることが決定されており、外国債券の割合はさらに低下する。残る外国債券のリスクに備え、上記の取組による事業収益の向上、生産コストの削減に引き続き取り組む必要がある。

4 経営評価指標

(1) 法人自己評価

評価項目	対象指標 評点数	法人評価		(参考)	自己評価〔法人記入〕 (経営概況、経営上の課題・対策、得点率の増減理由等)
		評点数	得点率	前年度得点率	
目的適合性	16	16	100.00	100.00	設立当初の目的と適合している。
計画性	34	28	82.35	82.35	計画的に事業を実施し、必要に応じて計画の見直しを行い、最終的に理事会の決定を受け、事業を実施している。
組織運営の健全性	40	35	87.50	87.50	内部監査規則により毎月監査を実施している他、年2回会計事務所による外部監査を受けている。また、情報公開に積極的に努めている。
経営の効率性	27	20	74.07	81.48	利金等収入の減少、魚病の発生等厳しい状況の中、経営改善を行っている。2019年度は中期経営計画のとおり職員1名の採用、職員1名の退職金支払いがあり、管理費率、人件費率が高くなっている。
財務状況の健全性	21	10	47.62	57.14	利金等収入の減少、魚病の発生等厳しい状況の中、新たな種苗収入の確保、経費削減に取り組んでいるが、利金等収入の減少に伴い、経常比率の低下が続き、補助金収入率が増加している。
合計	138	109	78.99	81.88	

(2) 県所管部局評価

評価項目	項目別評価		コメント〔県所管部局記入〕
目的適合性	◎	対応等は良好	栽培漁業の公益的な目的は協会設立当初から変わっていない。
計画性	◎	対応等は良好	中期経営計画を策定するとともに、毎年度の事業計画と実績との比較分析を行って改善に取り組み、計画的に運営が行われている。
組織運営の健全性	◎	対応等は良好	内部管理体制の確立、情報公開、人材育成等が確実に実施されている。
経営の効率性	○	概ね対応等は良好	2019年度は職員の採用や退職者への退職金の支払いにより人件費が増加したものの、人件費を除く経常費用は削減が続けられている。
財務状況の健全性	△	一層の対応等が必要	資産運用益の減少に伴い、一般正味財産の減少が続いている。資産運用益に多くを依存しない運営体制となるよう、ヒラメ、アワビ等について魚病被害の軽減を含めた生産の安定・増大、ミネフジツボやアイナメといった新たな種苗生産対象魚種の生産技術開発、生産コストの削減に、一層取り組んでいく必要がある。

5 総合評価

総合評価		コメント〔県所管部局記入〕 (改善事項等)
C	改善措置が必要	本県栽培漁業の振興を目的に、毎年度の計画と実績の比較分析、改善等を行いながら、計画的に事業を展開している。また、内部管理体制の確立等について確実に実施されている。 一方、資産運用益の減少に伴い、一般正味財産の減少が続いている。また、元本割れのリスクを伴う外国債券については、満期保有目的以外の債権をすべて安全資産に切り替えたことを評価するものの、その割合は依然として高い水準にある。 資産運用益に多くを依存しない運営体制を構築するとともに、外国債券の元本割れリスクに備えるため、ヒラメ、アワビ等既存魚種の魚病被害の軽減を含めた生産の安定・増大を図るほか、アイナメ等の新たな魚種の種苗生産技術開発による事業収益の増大と生産コストの削減に一層取り組んでいく必要がある。